<table>
<tr><td colspan="3">令和８年度第３回奈良市地域福祉推進会議　議事要録</td></tr>
<tr><td>開催日時</td><td colspan="2">令和８年 11 月 13 日（金）午後１時 30 分から午後３時 00 分まで</td></tr>
<tr><td>開催場所</td><td colspan="2">奈良市役所北棟４階 402 会議室</td></tr>
<tr><td rowspan="2">出席者</td><td>委員</td><td>山下委員長、今西副委員長、作間委員、藤本委員、
金野委員、森山委員、安井委員、木村委員、田中委員、
秋吉委員、若野委員、水田委員、安藤委員、坪田委員、
中川委員
【委員 17 名中 15 名出席】</td></tr>
<tr><td>事務局</td><td>【福祉部】福祉部次長、福祉部参事、福祉政策課長　他
【奈良市社会福祉協議会】稲葉事務局長、觸澤課長 他
【(株) グリーンエコ】仲里 様</td></tr>
<tr><td>開催形態</td><td colspan="2">公開（傍聴３名）</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td colspan="2">福祉部福祉政策課</td></tr>
<tr><td colspan="3">議事の内容</td></tr>
<tr><td colspan="3">１　開会
２　議題
（１）第５次奈良市地域福祉計画に係る素案へのご意見について
（２）第５次奈良市地域福祉計画の指標について
（３）第５次奈良市地域福祉計画の計画案について
（４）第５次奈良市地域福祉計画スケジュールについて
（５）その他</td></tr>
<tr><td colspan="3">〔質疑・意見の要旨〕</td></tr>
<tr><td colspan="3">議題
（１）第５次奈良市地域福祉計画に係る素案へのご意見について
（２）第５次奈良市地域福祉計画の指標について
（３）第５次奈良市地域福祉計画の計画案について
（４）第５次奈良市地域福祉計画スケジュールについて

（１）第５次奈良市地域福祉計画に係る素案へのご意見について
自治会加入状況に関する意見については、計画案に記載した数値が市民意識調査の結果であり、実際の加入状況とは異なる可能性があるとの指摘を受け、統計データに基づく実際の加入状況を「第２章１（７）地域活動の状況」に追加した。また、実際の加入状況は同ページに記載している旨の注意書きを加えた。

世代によって情報を得る媒体が異なることを踏まえ、市民だよりや SNS など行政が発信する情報の信頼性を生かし、より多くの市民に情報を届ける広報戦略が重要との意</td></tr>
</table>

見については、「基本目標２（５）情報発信・提供体制の充実」に、多様な媒体を活用した分かりやすい情報提供と情報発信の充実を記載した。

相談に至る前段階における日頃からの関係性や、相談できる関係づくりの重要性を盛り込んでほしいとの意見を踏まえ、具体的な取組に「SOS を出しやすい地域づくり」を追加した。支えが必要なときに弱さを受け止め、身近な窓口などへの相談を促す啓発・情報発信を行う内容としている。また、「地域づくりの推進」として、生活支援コーディネーターの活動を通じた支え合いの仕組みづくりと、住民が主体的に参加できる場づくりを支援する内容を追加した。

「地域福祉計画で取り組む課題のまとめ」にある「干渉しすぎない、緩やかなつながりづくり」という表現を変更できないかとの意見については、前回の会議で委員から寄せられた意見も踏まえ、「緩やかで確かな関係づくり」に変更した。

（２）第５次奈良市地域福祉計画の指標について

基本目標の進捗を多面的に把握するため、指標を「取組連動型指標」と「市民意識調査による現状把握指標」の２種類に分けて設定した。

取組連動型指標は、計画に位置付けた取組の内容や実施主体を明確にしたうえで、毎年度、実施状況や成果を確認するための指標である。

市民意識調査による現状把握指標は、個別の取組の実施状況とは分けて、市民の意識・行動や地域との関わりの状況を継続的に把握し、地域全体の傾向や経年変化を確認するための指標である。

市民の意識や行動は、計画に位置付けた個別の取組だけで変化するものではなく、さまざまな要因の影響を受けるため、市民意識調査の結果のみから個別の取組の効果を判断することは難しい。

一方、取組の実施回数や参加者数だけでは、市民や地域に生じた変化を十分に把握できない。このため、２種類の指標を組み合わせ、活動の進捗や実施主体の役割と、市民の意識・行動や地域の状態の変化をそれぞれ確認することで、基本目標の進捗を多面的に捉えることにした。

前回の会議での意見への対応として、各指標と関連する取組および実施主体を明確にしてほしいとの意見を踏まえ、令和 13 年度の目標値の横に、関連する具体的取組と担当課を追加した。これらは資料編「５　事業一覧」に掲載している。なお、第４章の３つの基本目標に沿った指標については、見やすさに配慮し、指標名、基準値および目標値のみを記載している。

５年に１度の確認では進捗管理が難しいため、活動の質や量を把握できる指標に見直す必要があるとの意見を踏まえ、毎年度、計画の進捗を検証・管理できる指標として、基本目標１に「つながりサポーターの地域活動等への参画者数」と「認知症サポーター養成講座受講者数（累計)」を追加した。

また、あいさつに関する指標を目標として設定するのではなく、現状把握にとどめるべきではないかとの意見が複数の委員から寄せられた。事務局で検討した結果、基本目標１の「近所の人とあいさつや会話をする市民の割合」は、引き続き掲載することとした。

あいさつを増やすための具体的な市の事業がないことから、指標として設定することは難しいと考えていたが、地域におけるあいさつの大切さを計画に残してほしいとの意見を踏まえ、個別の取組の実施状況を測る指標ではなく、市民の意識や行動の変化を確認する指標として位置付けることとした。

（３）第５次奈良市地域福祉計画の計画案について

計画案は、第１章「計画策定にあたって」から第５章「計画の推進に向けて」までの５章と資料編で構成されている。

計画案に示す、地域福祉計画で目指す方向性として、次の５点が説明された。

・緩やかで確かな関係づくり
・孤立を予防する切れ目ない支援体制の強化
・平時と災害時の支援をつなぐ体制づくり
・情報が届く仕組みと、デジタル化に取り残さない配慮
・持続的な地域活動を進めるための支援者支援

これまでの会議で寄せられた意見や、市民意識調査、ヒアリングの結果を踏まえ、これらの課題に取り組む方針が示された。また、９月に地域自治協議会および自主防災防犯協議会から聴取した内容を、「ヒアリング調査結果からみる現状と課題」に追記した。

計画案 43 ページ以降では、計画の基本的な考え方を示している。基本理念は第４次計画から引き継ぎ、「支えあい、ともに生きる安心と健康のまちづくり」とした。この理念の実現に向け、３つの基本目標を定め、施策を展開する。45 ページには施策体系を掲載し、46 ページ以降では、基本目標ごとの指標、取組の方向性、現状と課題、今後の方向性、具体的な取組を順に記載している。具体的な取組については、庁内関係課への照会結果や意見を踏まえて内容を精査し、計画案に反映した。

（４）今後のスケジュールについて

事務局から、今後のスケジュールについて説明があった。12 月 14 日から１月 13 日

までの１か月間、パブリックコメントを実施し、市民から意見を募る予定である。

また、計画冊子に一体的に盛り込む「成年後見制度利用促進基本計画」および「再犯防止推進計画」についても、併せてパブリックコメントを実施する。

パブリックコメントで寄せられた意見を踏まえ、年明け２月上旬に開催予定の第４回会議で最終的な内容を報告し、その後、今年度中の計画案確定に向けて進める。

〇委員の意見
・指標に実施主体を明記するのは、担当課を示すだけでなく、関係者が毎年ともに評価・見直しを行うため。特に難易度の高いアウトリーチは、福祉政策課や市社協、支援機関が何をどこまで担うのか、具体的な取組を明確にし、計画の実効性を高める必要がある。
・指標は一定の合意のもとで定め、達成に向けて取り組むとともに、具体的な行動や実現可能性を踏まえて目標値を設定することが重要である。
・指標については、数値や人の声など、さまざまな方法で示すことが大切であり、地域活動の変化に応じて取組みの進捗を柔軟に記録・評価することが重要である。
・基本計画を具体化する行動計画を設け、指標は実施量に加えて意識・行動の変化や成果も捉える必要がある。
・災害時要支援者の避難や福祉避難所について、地域の具体的な対応方法と実際の受入体制を確認する必要がある。また、情報発信は SNS 等を利用しない人にも届く方法を検討する必要がある。
・福祉避難所は施設数だけでなく、協定施設が災害時に実際に受け入れ可能な体制を整えているか確認する必要がある。
・SNS の活用にあたっては、利用できる人・できない人への配慮や個人情報への不安を踏まえ、人とのつながりを損なわない方法を検討する必要がある。
・避難行動要支援者名簿の策定率や認知度は、地域での実感と合わない面がある。活動しているなかで、自治会や防災担当者の意識が高まり、地域での取組が進んでいることは心強い。
・ボランティアセンターでは年に複数回、企業なども交えた災害訓練や話し合いを重ねている。被災地で活動した人の経験を共有し、訓練のたびに取組が改善されていることを実感しており、こうした継続的な活動は重要である。
・防災は民間も担うものだと思う。行政に任せきりにするのではなく、民間施設や地域も自らできることを考えたうえで、行政に求めることを整理する必要がある。
・「支援」という言葉に距離を感じる人もいるため、ともに働く・活動する関係性も踏まえ、相手に応じた言葉の使い方に配慮する必要がある。
・「共生」という言葉は同じでも、事業所の経営上の事情、支援者の考え、地域の視点、介護保険制度上のルールなど、立場によって捉え方や重視する点が異なり、連携につな

がりにくい。その違いを整理し、地域福祉の視点から連携のあり方を考える必要がある。
・目標値を達成できたかだけで評価するのではなく、現状を維持できたことや小さな改善も成果として捉え目標値にとらわれすぎず、計画の実施状況や効果を検証することが大切である。